

台湾の主要経済指標の動向

2022年3月 日本台湾交流協会

<全体評価>

◆台湾経済は、域内での新型コロナウイルス感染拡大が一段落し、コロナ感染拡大前と比較して多くの指標で回復が見られる。

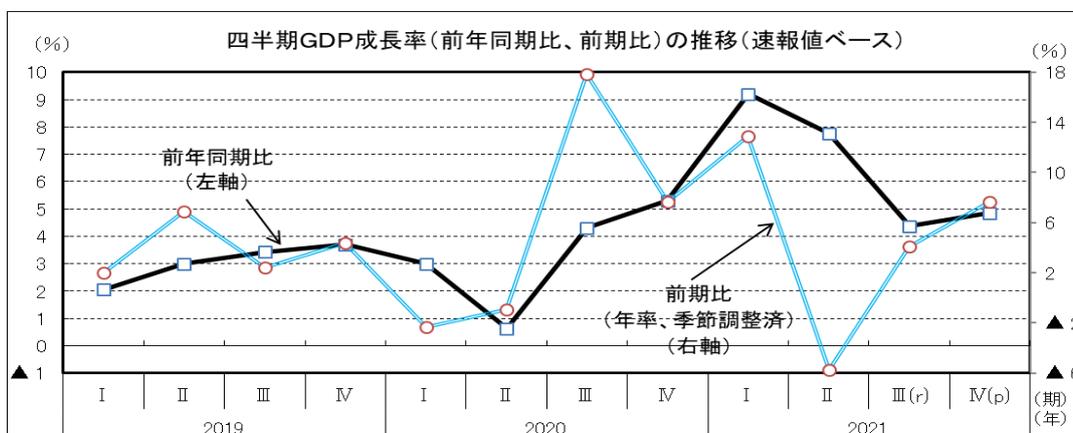
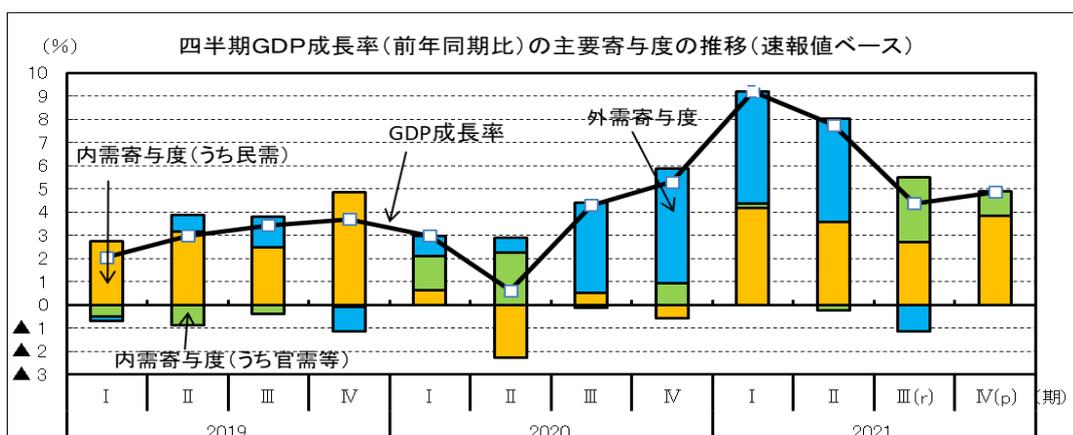
◆台湾経済全体の先行きについては、依然として存在するオミクロン株の感染拡大やサプライチェーンのリスクのほか、ロシア・ウクライナ情勢による物価上昇等も影響を与える見込み。一方でワクチン接種率の向上や、政府等による各種振興策によって内需は回復していく見込みであることから、全体的な経済成長率に与える影響は今のところ限定的であるとされる。

1) 国内総生産(GDP) 『2021年第4四半期の実質GDP成長率(速報値)は、前回の1月時点の予想(+4.88%)を▲0.02%ポイント下回る+4.86%と発表。』

2021年第4四半期における実質GDP成長率(速報値)は、1月時点での概算値(+4.88%)より▲0.02%ポイント減少し、前年同期比+4.86%と発表された。これは主に昨季に引き続き固定資本形成が伸びたことに加え、民間消費がプラスに転じたことによるものである。また、2021年通年の実質GDP成長率は対前年比+6.45%と1月時点での概算値(+6.28%)より+0.17%ポイント上昇した。

併せて2022年通年の実質GDP成長率予測についても、+4.42%と発表された。これは11月時点での予想より+0.27%ポイントの増加となっている。

(%)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年Q1	21年Q2	21年Q3	21年Q4
実質GDP成長率(前年同期比)	2.79	3.06	3.36	6.45	9.20	7.76	4.37	4.86
内需寄与度	3.08	2.88	0.68	4.55	4.37	3.30	5.50	4.89
民間消費寄与度	1.07	1.18	▲1.32	▲0.18	1.32	▲0.22	▲2.51	0.76
民間投資寄与度	0.43	2.15	0.90	3.75	2.86	3.78	5.23	3.09
官需等その他寄与度	1.58	▲0.45	1.10	0.98	0.19	▲0.26	2.78	1.04
外需寄与度	▲0.29	0.19	2.67	1.90	4.83	4.45	▲1.13	▲0.04
輸出寄与度	0.13	0.46	0.70	9.89	12.21	12.76	8.18	6.94
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	12.92	▲5.76	4.12	7.63
1人当たりGDP(米ドル)	25,838	25,941	28,383	33,004	7,905	7,947	8,302	8,850



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

『世界的なインフレ等の影響を受け、下降気味。』

2月の景気総合判断は、昨月から2ポイント減少して34ポイントとなり、再度「加熱注意」圏を維持した。今後の展望に関して、担当当局は、「輸出はデジタル化の加速等で今後も好調が維持され、投資も半導体関連企業及びクリーンエネルギー関係への持続的投資が続くと思われるが、ウクライナ情勢による世界的なインフレ懸念、サプライチェーンのボトルネック、コロナ変異株の感染拡大といった問題は今後不確実性を増していくことから、注視していく必要がある。」としている。

	2021年7月	21年8月	21年9月	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月	22年2月
景気総合判断(判断点数)	景気加熱(38)	景気加熱(39)	景気加熱(38)	景気加熱(39)	加熱注意(37)	景気加熱(38)	加熱注意(36)	加熱注意(34)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

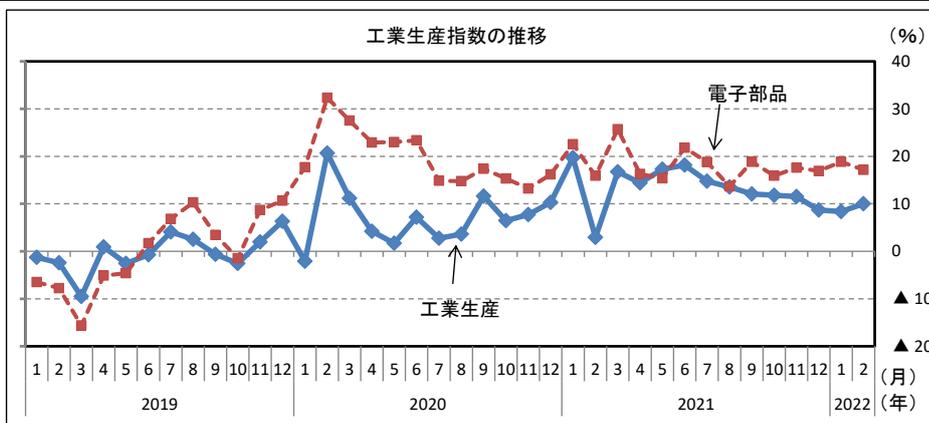
『引き続き高い成長が続いている。』

2月の工業生産指数は、前年同月比+10.01%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+10.16%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+17.14%の増加となった。

他の産業では、鉱業が▲15.41%、電力・ガスが+9.72%、水供給が▲5.50%となっている。来月について、担当官は「昨年基準値が高いものの、製造業指数は過去最高となる可能性がある。一方でロシア・ウクライナ情勢やコロナ変異株などのリスクも存在するため、注視していく必要がある。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年11月	21年12月	2022年1月	22年2月
全体	5.00	3.65	▲0.35	7.08	11.53	8.69	8.39	10.01
うち製造業	5.27	3.93	▲0.45	7.56	12.34	9.17	8.92	10.16
うち電子部品	8.20	5.33	0.11	19.47	17.60	16.94	18.84	17.14

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

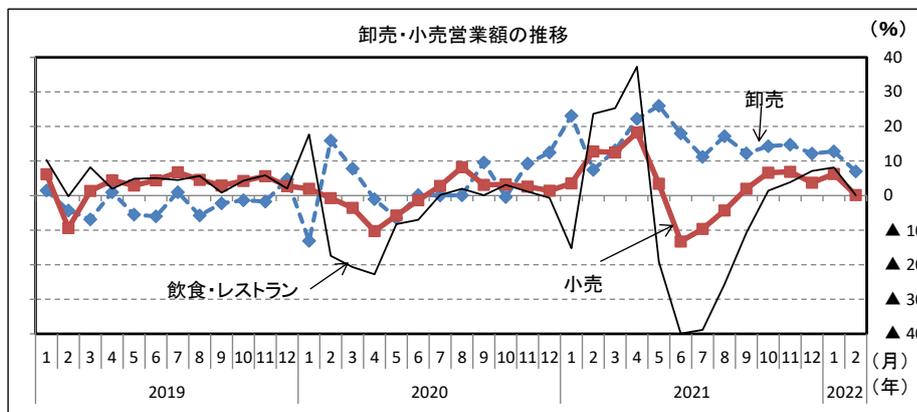
飲食レストラン業動態

『春節時期のずれから成長率は下がったが、対前年同月比ではプラスを維持。』

2月の卸売業は、前年同月比+7.02%の増加となり、売上額は8,647億円となった。
2月の小売業は、前年同月比+0.18%の増加となり、売上額は3,147億円となった。
2月の飲食・レストラン業は、前年同月比+0.08%の増加となり、売上額は719億円となった。
来月の見通しについて、担当官は「3月は昨年基準値が高いものの、過去最高を更新する見込みである。一方、ロシア・ウクライナ情勢は景気後退とまでは行かないが、成長率は鈍化させることは確実である。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年11月	21年12月	2022年1月	22年2月
卸売業	6.14	4.94	▲2.15	2.51	14.72	12.13	12.77	7.02
小売業	0.88	2.21	3.08	0.19	6.85	3.72	6.25	0.18
飲食レストラン業	3.73	5.43	4.39	▲4.19	3.87	7.15	8.16	0.08

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『世界的な原材料の高騰等に伴い、インフレ圧力が高まっている。』

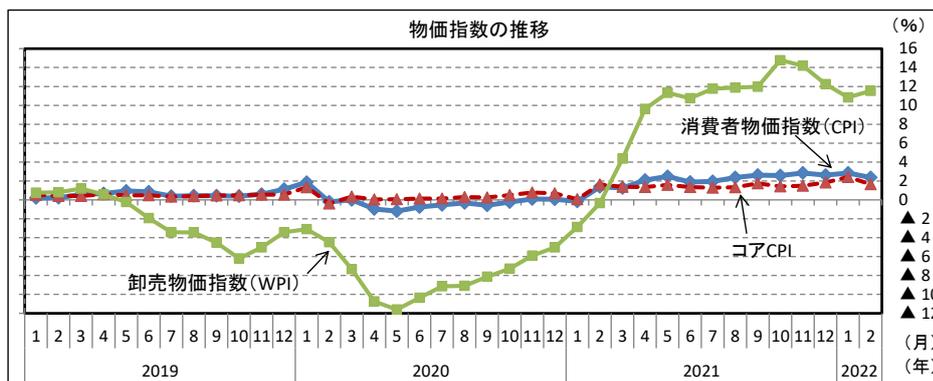
2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+2.36%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+1.65%の上昇となった。個別項目では、卵が+24.30%、ガソリン代が+16.88%、果物が+12.71%と上昇した一方、個人サービスが▲17.86%、通信設備が▲4.55%、娯楽費用が▲0.17%の下落となった。

2月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+11.54%の上昇となった。個別項目では、石油及び天然ガスが+52.24%、鉱工業品が+40.51%、石油・石炭製品が+39.40%の上昇となった。

今後の見通し等について行政院の担当官は、「今月下旬は季節的な要因であり、季節調整後で見ればそこまで下がっていない。同時に3月はロシア・ウクライナ情勢による原油価格の上昇が直撃することとなり、注意を払うべきである。」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年11月	21年12月	2022年1月	22年2月
消費者物価	1.35	0.56	▲ 0.23	1.96	2.84	2.62	2.84	2.36
コア物価	1.21	0.49	0.35	1.33	1.49	1.84	2.42	1.65
卸売物価	3.63	▲ 2.26	▲ 7.77	9.42	14.19	12.25	10.83	11.54

出所: 行政院主計処



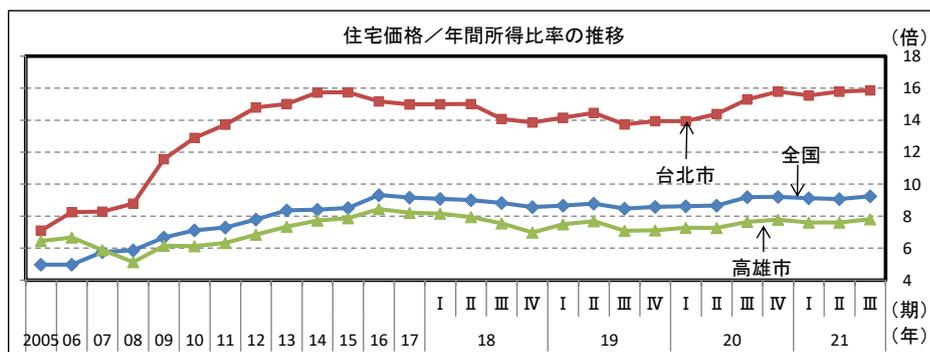
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格指数の上昇ペースは2020年半ばより急になってきている。所得の上昇も要因としてあるが、投資目的による不動産価格の上昇も要因として挙げられる。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	20年4Q	21年1Q	21年2Q	21年3Q
全国	99.09	100.69	100.80	104.14	108.17	110.61	112.42	114.83
台北市(事実上の首都)	99.27	99.14	100.07	100.80	103.65	105.55	106.72	108.47
高雄市(南部の代表都市)	99.39	101.73	100.83	104.29	107.58	110.60	111.55	114.49

住宅価格/年間所得比率	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	20年4Q	21年1Q	21年2Q	21年3Q
全国	9.32	9.16	8.57	8.58	9.20	9.13	9.07	9.24
台北市(事実上の首都)	15.18	14.99	13.86	13.94	15.78	15.54	15.79	15.86
高雄市(南部の代表都市)	8.44	8.22	6.98	7.11	7.78	7.60	7.60	7.81

出所: 内政部



7) 雇用動向

『失業率は新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復するも、業種に偏りがある。』

1月の失業率は、前月比+0.04%ポイントの**3.65%**となった。新規求人倍率は、**1.95倍**と前月(1.81倍)から改善した。

1月の雇用者数は、前月比▲0.14%の16,000人減で、かつ前年比では▲0.49%の56,000人減となり、雇用者数合計は、1,145.8万人となった。

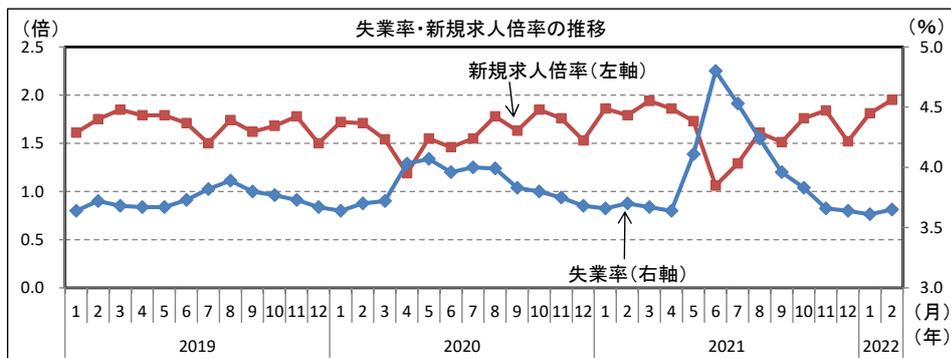
昨年12月の経常賃金は46,743円であり、前年同月比+2.95%となった。

今後について、担当官は「旧正月明けの転職ブームに伴い、失業率は一時的に上昇しているが、季節調整後は引き続き改善している。一部の業種ではまだコロナ前の水準を下回っているものの、来月の失業率は改善する見通し」と分析している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年11月	21年12月	2022年1月	22年2月
新規求人倍率(倍)	1.77	1.69	1.59	1.62	1.84	1.52	1.81	1.95
失業率(%)	3.71	3.73	3.68	3.95	3.66	3.64	3.61	3.65
経常賃金(前年同期比)	2.58	2.26	1.48	1.93	2.41	2.70	2.95	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『対前年比、企業・工場ともに新設減・閉鎖増。』

2022年1月の企業新設は3,991件(前年比▲2.9%)、工場新設は4,707件(同▲2.8%)。

2022年1月の企業倒産は349件(前年比+25.2%)、工場閉鎖は404件(同+25.9%)。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	22年1月
企業新設件数	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.9
工場新設件数	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲2.8
企業倒産件数	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	25.2
工場閉鎖件数	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲15.1	▲5.0	25.9

出所: 經濟部

9) 輸出入

『輸出、輸入ともにプラス成長を維持。第1四半期の輸出は2桁代の成長を予測するも、外的要因が依然として残っており、慎重姿勢』

① 輸出入総額及び貿易収支

2022年1月～2月の輸出は前年同期比24.8%の774.3億ドル、同輸入は29.4%の667億ドルとなった。

輸出については、20ヵ月連続のプラス成長となり、2月における単月過去最高を記録した。主な増加要因につき、世界的な景気回復、新興技術を活用したデジタル関連製品の需要増、原料価格の上昇などが要因となった。主要市場への輸出については、中国、米国、香港、日本など主要地域において軒並みプラス成長となった。主要品目別では、4割のシェアを占める電子製品が31.7%、情報通信機器等が18.4%とプラス成長を維持した。

輸入については、16ヵ月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、輸出増に伴う需要増、国際原材料市場の上昇、在庫確保等が要因になったとしている。主要品目別では、2割強のシェアを占める電子製品が26.7%、原油を含む鉱産品が72.9%となっている。

財政部は、世界的な新型コロナウイルスワクチンの接種率上昇などにより、経済活動への影響は次第に落ち着きを見せていると指摘。また、新興技術の活用によるチップ需要の増加により、域内半導体業者による積極的な投資及び生産能力の拡充が全体の輸出を牽引し、第1四半期においては2桁代の伸びが期待されるものの、新型コロナウイルスの変異株の脅威は依然として残っており、世界的なサプライチェーンの供給もスムーズに回復しているとは言えず、加えてロシアによるウクライナへの侵攻が世界経済の不確実性を高めているとして、今後の動向を注視する必要があると指摘している。

(単位: 億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年1-2月
輸出	金額 3,340.1	金額 3,293.2	金額 3,452.8	金額 4,464.5	金額 407.2	金額 399.8	金額 374.5	金額 774.3
	前年比 5.9%	前年比 ▲1.4%	前年比 4.9%	前年比 29.4%	前年比 23.4%	前年比 16.7%	前年比 34.8%	前年比 24.8%
うち対中国	金額 965.0	金額 919.0	金額 1,024.5	金額 1,259.3	金額 112.6	金額 104.1	金額 102.2	金額 206.3
	前年比 8.7%	前年比 ▲4.8%	前年比 11.6%	前年比 22.9%	前年比 13.6%	前年比 5.0%	前年比 34.5%	前年比 17.8%
うち対日本	金額 228.0	金額 232.9	金額 234.0	金額 292.1	金額 27.5	金額 26.6	金額 23.1	金額 49.7
	前年比 10.8%	前年比 2.1%	前年比 0.5%	前年比 24.8%	前年比 35.8%	前年比 14.6%	前年比 15.1%	前年比 14.8%
輸入	金額 2,847.9	金額 2,858.4	金額 2,864.9	金額 3,811.7	金額 349.5	金額 350.7	金額 316.4	金額 667.0
	前年比 10.7%	前年比 0.4%	前年比 0.3%	前年比 33.2%	前年比 28.1%	前年比 24.9%	前年比 35.3%	前年比 29.4%
うち中国から	金額 537.9	金額 573.8	金額 635.7	金額 824.6	金額 75.4	金額 79.5	金額 57.6	金額 137.1
	前年比 7.5%	前年比 6.7%	前年比 10.8%	前年比 29.7%	前年比 21.2%	前年比 17.2%	前年比 28.3%	前年比 21.6%
うち日本から	金額 441.5	金額 440.4	金額 459.0	金額 561.5	金額 50.0	金額 42.3	金額 47.7	金額 89.9
	前年比 5.3%	前年比 ▲0.3%	前年比 4.2%	前年比 22.3%	前年比 14.0%	前年比 3.1%	前年比 26.8%	前年比 14.2%
貿易収支	金額 492.2	金額 434.8	金額 587.9	金額 652.8	金額 57.7	金額 49.2	金額 58.1	金額 107.3
	前年比 ▲15.6%	前年比 ▲11.7%	前年比 35.1%	前年比 10.7%	前年比 1.1%	前年比 ▲20.6%	前年比 31.7%	前年比 2.0%

出所: 財政部統計処

②2022年1-2月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	774.3	100.0%	24.8%	667.0	100.0%	29.4%	107.3	2.0%
中国	206.3	26.6%	17.8%	137.1	20.5%	21.6%	69.2	11.1%
米国	117.6	15.2%	37.0%	70.9	10.6%	24.7%	46.7	61.1%
香港	108.3	14.0%	25.8%	2.1	0.3%	▲31.0%	106.2	27.8%
日本	50.9	6.6%	36.2%	20.2	3.0%	9.7%	30.7	62.0%
シンガポール	49.7	6.4%	14.8%	89.9	13.5%	14.2%	▲40.2	13.5%
韓国	34.8	4.5%	17.6%	55.9	8.4%	33.5%	▲21.1	71.6%
マレーシア	24.5	3.2%	17.7%	11.0	1.6%	24.4%	13.5	12.8%
ベトナム	24.2	3.1%	32.1%	19.8	3.0%	24.5%	4.5	81.5%
ドイツ	13.4	1.7%	18.4%	21.7	3.3%	28.7%	▲8.3	49.7%
オーストラリア	9.9	1.3%	73.2%	31.5	4.7%	86.6%	▲21.7	93.4%
新南向政策対象18カ国(※)	154.1	19.9%	29.9%					

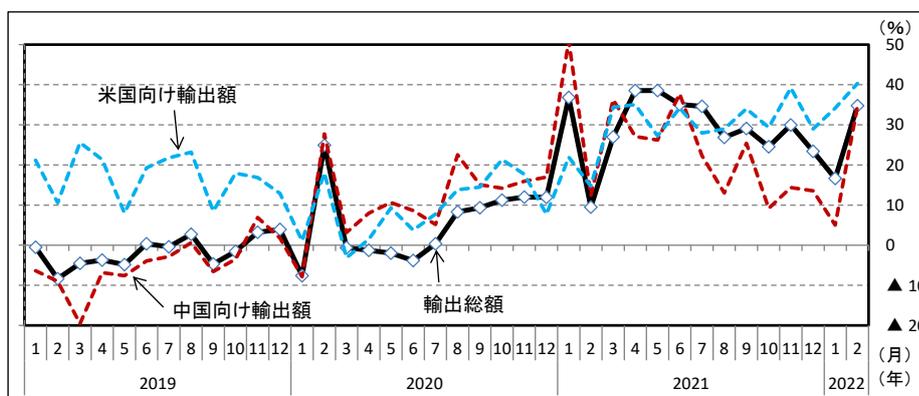
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2018年	2019年	2020年	2021年	21年12月	22年1月	22年2月	2022年1-2月
輸出のうち、電子製品のシェア	33	34.2	39.3	38.5	39.9	39.8	42.0	40.9
同期比	3.4%	1.6%	20.5%	26.9%	27.5%	19.7%	46.5%	31.7%
輸入のうち、電子製品のシェア	19.2	20.8	24.3	24.0	23.1	24.3	25.2	24.7
同期比	15.4%	4.3%	16.9%	31.3%	25.0%	18.1%	37.4%	26.7%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は、日本等からの投資増によりプラス成長を維持。対外直接投資は、再びマイナスに転じた』

①総額

2022年1月～2月の対内直接投資額は17.6億ドル、前年比98.6%となっており、プラス成長を維持した。増加の主要因は、デンマーク企業による洋上風力発電所向けの大型投資、及び日立製作所による永大機電工業股份有限公司の株式取得等の大型投資によるもの。

2022年1月～2月の対外直接投資額は12.1億ドル、前年比▲12.1%となり、再びマイナスに転じた。中国大陸への投資総額は4.7億ドル、前年比10.6%となっている。

なお、新南向政策対象国への投資額は2.1億ドル、シンガポール等への投資が増加したものの、対前年同月比▲72%となった。

(単位:金額は億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年1-2月
対内直接投資	金額 116.7	112.9	92.7	92.7	8.3	13.8	3.8	17.6
	前年比 50.0%	▲3.2%	▲17.9%	▲17.9%	▲16.9%	170.3%	1.8%	98.6%
うち日本から	金額 15.3	12.7	9.6	9.6	0.3	7.7	0.5	8.2
	前年比 138.1%	▲16.7%	▲24.1%	▲24.1%	▲76.0%	1116.7%	▲47.6%	396.7%
うち中国から	金額 2.3	1.0	1.3	1.3	0.7	0.0	0.0	0.1
	前年比 ▲13.0%	▲58.0%	30.0%	30.0%	2911.4%	200.3%	▲89.1%	▲55.6%
対外直接投資	金額 227.9	110.2	177.1	177.1	39.5	7.2	4.9	12.1
	前年比 12.2%	▲51.6%	60.7%	60.7%	▲5.7%	14.1%	▲34.0%	▲12.1%
うち対日本	金額 6.2	0.7	3.9	3.9	21.6	0.1	0.0	0.1
	前年比 206.8%	▲88.4%	440.0%	440.0%	39509.6%	270.0%	5228.0%	494.1%
うち対中国	金額 85.0	41.7	59.1	59.1	10.7	3.0	1.6	4.7
	前年比 ▲8.1%	▲50.9%	41.5%	41.5%	253.1%	21.5%	▲5.1%	10.6%

②2022年1-2月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	17.6	100.0%	98.6%
日本	8.2	46.5%	396.7%
英領中米	2.9	16.3%	53.8%
デンマーク	2.6	14.5%	1065382.2%
シンガポール	0.9	5.3%	35.5%
サモア	0.9	5.1%	83.2%
米国	0.5	2.7%	5.0%
タイ	0.4	2.1%	▲10.7%
バミューダ	0.3	1.7%	-
香港	0.2	1.2%	▲31.4%
ドイツ	0.1	0.7%	▲93.8%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	12.1	100.0%	▲12.1%
中国	4.7	38.8%	10.6%
韓国	2.5	20.5%	374376.4%
ベトナム	1.0	7.9%	▲78.6%
英領中米	0.7	6.2%	7.6%
米国	0.6	5.3%	276.5%
サモア	0.5	4.0%	44.8%
シンガポール	0.3	2.2%	371.2%
香港	0.3	1.8%	▲50.5%
タイ	0.2	1.5%	76.6%
インド	0.2	1.1%	▲88.9%

11) 国際収支

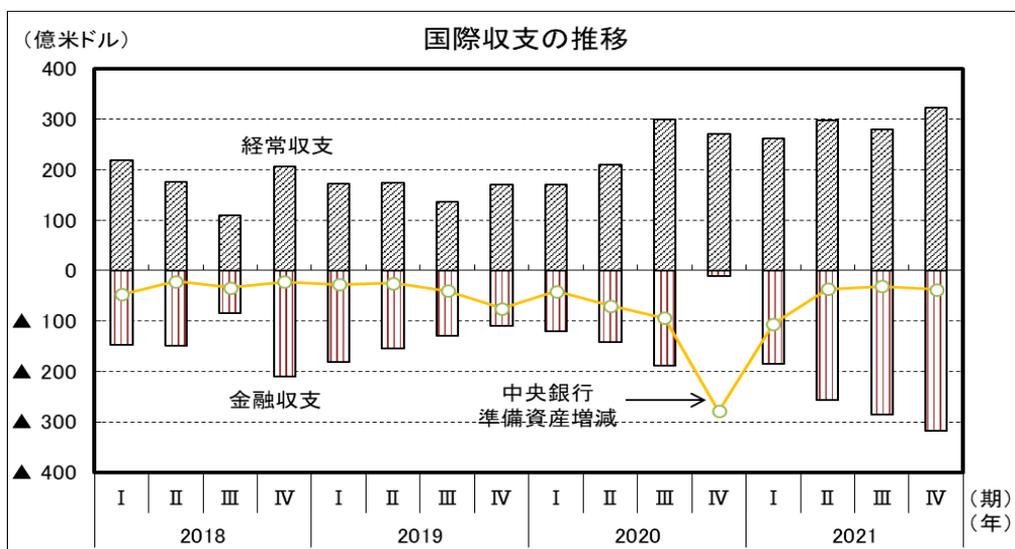
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が拡大継続』

2021年第4四半期の国際収支は、**経常収支が+321.9億米ドルの黒字、金融収支が▲317.8億米ドルの赤字**となり、中央銀行準備資産は+37.6億米ドルの増加となった。

経常収支のうち**貿易収支は、前年同期比+16.3億米ドル増の+242.9億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比+23.5億米ドル増の+39.5億米ドルの黒字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+10.1億米ドル増の+46.4億米ドルの黒字**となった。

(億米ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年1Q	21年2Q	21年3Q	21年4Q
経常収支	708.4	651.6	949.6	1161.2	261.1	287.6	261.0	321.9
うち貿易収支	670.3	576.7	750.3	901.2	189.9	231.2	215.7	242.9
金融収支	▲589.0	▲576.6	▲462.5	▲1046.0	▲155.9	▲257.2	▲271.0	▲317.8

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『過去最高保有額を引き続き更新』

2月末の**外貨準備高は、前月比+11.20億米ドル増の5499.94億米ドル**と過去最高額を引き続き更新することとなった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備投資収益の増加、及びユーロなど主要通貨の対米ドルレートが増価による米ドル換算後の資産価値の増加によるものである。」と分析している。

(億ドル)	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	21年11月末	21年12月末	22年1月末	22年2月末
外貨準備高	4,515	4,618	4,781	5,299	5,473.32	5,484.08	5,488.74	5,499.94

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は1米ドル=28.6台湾元台と米ドルが戻す展開となった。株価(台湾加権指数)は17,000ポイント台の中で大きく動く。』

対米ドル・台湾元相場は、なお台湾元高が続いているものの、FRBによる利上げ等の影響もあり米ドルが戻す展開となり、3月末時点の終値は1米ドル=28.622台湾元となった。

株価(台湾加権指数)は、ウクライナ情勢を受け、17,000ポイント台付近で値動きの激しい展開が続いたところ、3月末時点の終値は17693.47ポイントとなった。

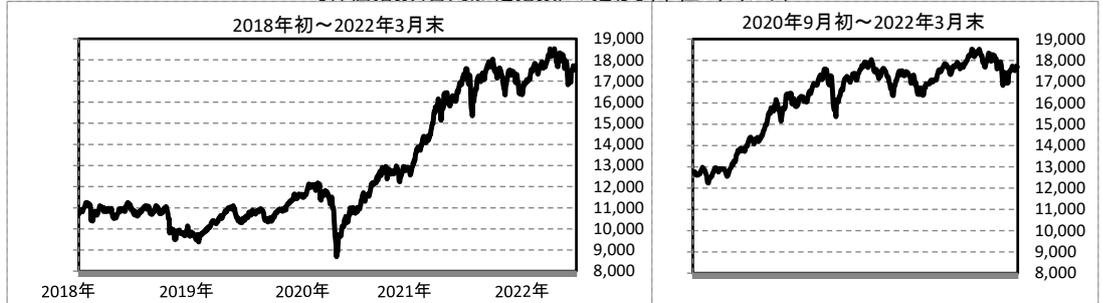
(単位: 元、ポイント)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年12月	2022年1月	22年2月	22年3月
1米ドル(期末TTB) =	29.700	30.700	29.970	28.508	27.690	27.828	28.021	28.622
1円(期末TTB) =	0.2620	0.2760	0.2740	0.2705	0.2383	0.2389	0.2414	0.2338
株価指数(期末終値)	10,642.86	9,727.41	11,997.14	14,732.53	18,218.84	17,674.40	17,652.18	17,693.47

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライは高水準を維持。不良債権比率は低位安定推移。』

本年2月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+11.08%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+7.67%の増加となった。

中央銀行担当者は、「2月末にロシア・ウクライナ情勢の変化があったことで、株式市場から多くの個人投資家が撤退したことにより、月末に証券振替決済預金残高が急増し、過去最高額となった。」との見方を示している。

(単位:%)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年11月	21年12月	2022年1月	22年2月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.52	3.46	8.45	8.72	8.26	8.02	7.87	7.67
マネーサプライ(M1B、対前年比)	5.32	7.15	16.17	16.29	14.18	12.75	11.49	11.08
銀行間短期金利(コールレート)	0.183	0.177	0.080	0.083	0.082	0.083	0.085	0.081
不良債権比率(全体)	0.23	0.23	0.21	0.17	0.18	0.17	0.16	-
うち本国銀行	0.24	0.24	0.22	0.17	0.19	0.17	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.01	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	-
不渡り手形 件数比率	0.14	0.12	0.09	0.07	0.06	0.08	0.07	0.06
同 金額比率	0.44	0.38	0.32	0.26	0.30	0.21	0.31	0.23

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスによる入境制限の影響で、当面の人的交流は低調な状況が続く見込み。』

2022年1-2月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比▲30.1%の1.9万人。目的別では、観光0.0万人、業務0.2万人となっている。国別では、中国からは前年同期比23.7%の0.2万人、日本からは前年同期比▲9.6%の0.2万人となった。

2022年1-2月の台湾からの訪日旅行者は0.1万人で前年同期比8.4%の増加。

上記はいずれもコロナ以前の2019年と比較すると▲99%と、依然として低調である。新型コロナウイルスによる入境制限について3月以降は一部緩和が見られるものの、観光往来が対象になるまで当面の人的交流は低調な状況が続く見込み。

(単位:人数回、%)	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年12月	2022年1月	22年2月	22年1-2月
訪台旅行者	1,106.7	1,186.4	137.8	14.0	1.0	0.8	1.2	1.9
前年比			▲88.4%	▲89.8%	▲54.6%	▲48.4%	▲8.8%	▲30.1%
うち訪台中国人	269.6	271.4	11.1	1.3	0.1	0.1	0.1	0.2
前年比			▲95.9%	▲88.1%	16.2%	▲24.2%	143.8%	23.7%
うち訪台日本人	196.9	216.8	27.0	1.0	0.1	0.1	0.1	0.2
前年比			▲87.6%	▲96.3%	▲17.8%	▲22.9%	3.7%	▲9.6%
訪日台湾人	475.7	489.1	69.5	0.5	0.0	0.1	0.1	0.1
前年比			▲85.8%	▲99.3%	▲69.2%	▲15.5%	41.8%	8.4%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年10月	21年11月	21年12月	2022年1月
台湾の在留外国人数	758,583	785,341	797,122	752,900	760,680	759,104	752,900	745,591
うち台湾の在留邦人数	11,839	13,400	15,914	15,316	15,396	15,768	15,316	15,180
うち台北市の在留邦人数	5,635	6,294	7,465	6,849	7,032	7,093	6,849	6,767

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

方が、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。